

名古屋高速道路公社

ソーシャル・ファイナンス・フレームワークの概要

令和7(2025)年8月

当公社の概要

- 地方道路公社法に基づく全国初の公社として、昭和45(1970)年に愛知県と名古屋市の共同出資により設立
- 令和7(2025)年9月で設立55周年を迎える

社名	名古屋高速道路公社 Nagoya Expressway Public Corporation
根拠法	地方道路公社法
設立年月日	昭和45年9月24日
本社	名古屋市中区栄一丁目8番16号
設立団体	愛知県・名古屋市
職員数	定員243名(2025年4月1日現在)
基本財産	3,266億3,900万円(2025年4月現在)
目的	名古屋市の区域及びその周辺の地域において指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行なうこと等により、地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって地方における住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与すること
事業内容	都市高速道路の建設・管理 関連街路の建設 高架下施設の建設・管理 道路に関する調査 など
営業路線	81.2km

経営理念

基本理念

いつでも「安全」「安心」「快適」な道路サービスを提供し、
地域社会を支える名古屋高速を目指します。

基本方針

- I 都市交通施設としての役割を果たし、
元気の「名古屋都市圏」づくりに貢献します。
- II お客様を第一に考え、
安全・安心・快適な利用環境を提供します。
- III 効率的で透明な事業運営に努め、
創意工夫と自己研鑽で常に進化を続けます。

設立団体及び国との関係

法律に基づく主な許認可、承認	許認可者・任命者等
・定款及び業務方法書の認可 ・整備計画に関する許可 ・料金及び料金の徴収期間の認可	国土交通大臣
・役員の任命 ・予算、事業計画及び資金計画 ・財務諸表の提出	愛知県知事・名古屋市長
・報告及び検査 ・監督命令	国土交通大臣又は 愛知県知事・名古屋市長

ソーシャル・ファイナンス・フレームワークの概要

- 当公社は、ICMA(国際資本市場協会)が定めるソーシャルボンド原則、LMA等が定めるソーシャルローン原則の4つの核となる要素に基づき、ソーシャル・ファイナンス・フレームワークを策定しました
- 本フレームワークは、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)からソーシャルボンド原則2025、ソーシャルローン原則2025及びソーシャルボンドガイドライン(2021年版)に適合している旨の評価を取得(2025年8月4日)しております。

1 調達資金の使途

- ソーシャル・ファイナンスで調達した資金は、社会的課題解決に向けた以下のプロジェクトに係る新規資金または借換資金に充当
- 以下のプロジェクトはソーシャルボンド原則に例示される事業区分の「手ごろな価格の基本的インフラ設備」に該当し、社会的な便益の受益層は名古屋高速道路のお客様と名古屋都市圏の生活者を含む「一般の人々」(災害発生時には特に「自然災害の罹災者を含む弱者グループ」が対象)。建設・維持管理におけるAI、ICT等の新技術の導入・活用に向けた技術開発は、高速道路の維持メンテナンスの従事者が受益層

社会的課題	当公社における取組み	
安全・安心に対する社会的要請 お客様ニーズの高度化・多様化	インフラ長寿命化と災害への対応	● 構造物の長寿命化対策の強化 ● 震災対応の強化 ● 降雪・積雪対策の強化
	安全・安心な道路空間の実現	● 交通安全対策の強化 ● 逆走・誤進入対策の強化
	快適な走行空間の実現	● 渋滞対策の推進
経済活動の広域化・交流人口拡大	道路ネットワークの充実	● 名古屋駅周辺交通基盤整備方針(名古屋市策定)などに基づく、都心アクセス事業の着実な推進
日本中央回廊の形成	次世代に向けた技術開発に貢献	● CASEに対応した道路づくり ● 建設・維持管理におけるAI、ICT等の新技術の導入・活用

2 プロジェクトの評価と選定プロセス

- 高速道路の新規建設(新設)・改良工事(改築)
指定都市高速道路事業は、都市計画において定められ、関係法令に基づいて基本計画及び整備計画を策定し、事業を実施
事業採択後においても、国が定める評価要領に基づき、当公社の設置する事業評価監視委員会にて再評価及び事後評価を実施し、事業の継続や中止、環境の影響を踏まえた必要措置等を判断
- 高速道路の修繕
「インフラ長寿命化計画」や「大規模修繕計画」に基づいて点検や修繕を確実に実施。また、この点検結果等を用いて構造物の健全度を診断し、維持・修繕等の措置を適切に行い、それらを記録・保存して、次回の点検や修繕の計画立案につなげることで、維持管理サイクルを着実に実施

3 調達資金の管理

- 当公社の資金は、地方道路公社法に基づきその他事業から区分された道路建設等事業に充当され、当公社の会計システムにて適切に管理
- 調達資金が充当されるまでの間は、調達資金は現金又は現金同等物及び定款に定める方法に限定した運用にて管理する旨を債券内容説明書やローン契約等の書類で開示予定

4 レポーティング

- 対象プロジェクトの進捗状況や資金充当状況は、当公社のウェブサイトにて公開予定
- 調達された資金の充当状況については、調達資金の全額が事業に充当されるまでの間、充当された金額及び未充当の金額等を当公社のウェブサイト上にて、年次で開示予定。なお、充当された金額についてはリファイナンスとして充当された比率についても開示。また、調達資金の全額充当後においても充当状況に重要な変化がある場合には、必要に応じて同様の方法で開示予定

レポーティング(公表ページについて)

- 当公社事業に係る計画・実績について、事業計画や決算情報等を作成し、当公社ウェブサイトにて公開します。
- ソーシャル・ファイナンスに係る定期レポーティングとして、フレームワークに基づくソーシャルボンドまたはソーシャルローンの調達額・資金の充当状況等を当公社ウェブサイト等で公開しています。

1 当公社事業全般

- 高速道路の新設と大規模修繕、インフラ長寿命化などの維持管理に加えて、防災や安全に対する対策、渋滞対策、環境への取り組み等公開



[公社案内](#)



[公社の取り組み](#)



[長期ビジョン・
中期経営計画](#)

2 財務状況

- 財務・IR情報を当公社ウェブサイトにて公表



[予算・決算情報\(含む市場公募債
に係る債券内容説明書\)](#)

3 資金使途

- 資金の使途及び充当状況計画は、当公社ウェブサイトにて公開
- 充当状況については、調達資金が全額充当されるまでの間、当公社ウェブサイトにて年次で公開



[ソーシャルファイナンスの概要](#)

4 事業状況

- 高速道路事業に係る社会改善効果、進捗状況や開通予定情報、大規模修繕等に係る進捗状況のアウトプット・アウトカム等に係る情報を当公社ウェブサイトにて公開
- 事業の状況に関して、当公社の運営に関する重要事項を報告し、事業の適正かつ能率的な推進をはかるため、昭和45年度から名古屋高速道路公社運営会議を設置



[大規模修繕計画](#)



[構造物の維持管理
に向けた取り組み](#)



[雪氷対策](#)



[事故対策の取り組み](#)



[渋滞対策実施箇所](#)



[開通一覧](#)



[路線名・整備計画図](#)



[運営会議](#)

5 事業評価

- 事業採択後、国土交通省の定めるところにより必要に応じ社外委員による事業評価監視委員会を開催

当公社の事業を通じたSDGsへの貢献

- ソーシャル・ファイナンス・フレームワークに基づいて調達された資金は、当公社の事業を通じて、国連の策定する「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献
- 当公社の具体的な取組事例は次表のとおり

取り組み方針		関連するSDGs			
インフラ 長寿命化と 災害への対応	適切な維持管理により将来にわたって使い続けることができ災害時には緊急輸送道路として地域の迅速な応急活動や復旧を支援する	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を
安全・安心な 道路空間の 実現	事故の心配や運転操作の不安がなく安全に通行できる空間を提供する	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを		
快適な 走行空間の 実現	高速道路としての定時性・速達性を発揮しだれでもスムーズに走行できる空間を確保する	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを	
ゆとりや 楽しさの実現	観光・レジャー向けサービスの提供によりお客様にゆとりや楽しさを提供する	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを	
道路 ネットワークの 充実	リニア中央新幹線開業の波及効果を最大限に活かすためのネットワークを強化する	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
次世代に 向けた 技術開発に 貢献	自動運転を始めとするCASEや建設・維持管理におけるAI・ICT等の新技術の導入を促進する	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを

当公社の事業を通じたSDGsへの貢献

取り組み方針		関連するSDGs					
持続可能な社会づくりへの貢献	消費エネルギーの削減や再生可能エネルギーの活用を推進することで地域環境に優しい持続可能な社会づくりに貢献する	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	15 陸の豊かさも 守ろう
地域社会への貢献	沿線地域やまちづくりと連携し地域の活性化や発展に貢献する	8 働きがいも 経済成長も	11 住み続けられる まちづくりを	17 パートナリーシップで 目標を達成しよう			
経営基盤の強化	安定した財務基盤の維持や生産性の向上による健全な経営を推進し着実な償還を実施する	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを				
人材確保・人材育成	多様で高い技術力を持つ人材の確保・育成とポテンシャルを最大限発揮できる環境を形成する	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	